

証券コード:8051

第61期 中間事業報告書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで



「夢」の実現へ、有言実行



代表取締役社長 吉居 亨

平素は、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第61期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の中間決算を行いましたので、事業報告書をご送付申し上げます。

当社は、創立60周年（平成19年5月30日に創立満60年）の節目となる当期、業績目標の達成を目指して、主力取引先とのパートナーシップ強化に注力するとともに、当社の強みであります「提案営業」によって、30年以上の歴史を誇る「どてらい市」やプロ向けの各種専門展示会・キャンペーンなどの拡販策を事業部門ごとに企画、全国各地域で実施してまいりました。

当社を取り巻く上期の事業環境につきましては、国内経済は、旺盛な民間設備投資や個人消費の盛り上がり等によって回復から成長へ向かい、企業収益も改善いたしました。一方、海外経済も米国、アジアを中心に好調で、総じて良好でございました。おかげさまで、当社の業績も工作機械部門がけん引役となり、生産財部門を中心に期初計画を上回る成果を上げることができました。

当社は、現在、中期経営計画「Change Value 100（チェンジ・バリュー100）」（平成17年4月～平成20年3月）を推進しています。この上期も①意識の改革（Value Change）②付加価値の創造（Value Create）③企業価値の向上（Value Up）をキーワードに、“持続的に利益成長する強い企業体”作りを目指し、グループの総力を挙げ、種々の改善・改革・実行策に取り組んでまいりました。また、経営計画の定量目標として、一つは、平成20年3月期までに連結で「経常利益100億円を達成する」、二つ目は、「100億円の純資産（自己資本）を積み増す」という2つの目標を掲げておりましたが、2年目に入った当期、定性・定量両面とも計画は順調に推移しており、100億円という2つの目標は当年度末において1年前倒しで達成の見込みでございます。

当社の使命は、生産財と消費財の専門商社として、“顧客視点”に立ち、「モノづくりを支え、快適な生活空間を提案する」ことと認識しております。

こうした考え方をもとに、これからも、さらに専門性に磨きをかけ、わが国産業の根幹である製造業（モノづくり）の発展に寄与する生産財分野と、人々の豊かな暮らしや健康に役立つ消費財分野における優れたシステムや一流の商品・サービスを提供し、専門商社ナンバーワンを目指してまいります。

いま、企業は、CSR（企業の社会的責任）や内部統制システムの構築など対応すべき重要課題が山積しており、経営的に難しい時代になってきました。こうした時代の要求に応えるため、当社は、CSR推進委員会や環境、情報、PL、輸出管理などの各種専門委員会を設置して前向きに取り組んでいます。

今後とも経済環境（景気変動）に左右されない安定した収益基盤の構築を進め、持続的に利益成長する企業、株主様はじめ取引先、従業員など、広く社会から信頼され期待される企業、またそうした信頼や期待に応えらるる企業づくりを目指してまいります。

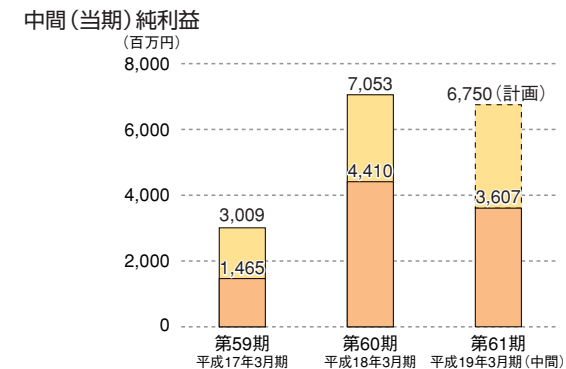
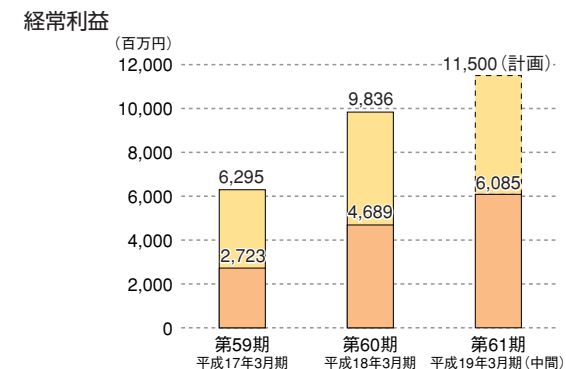
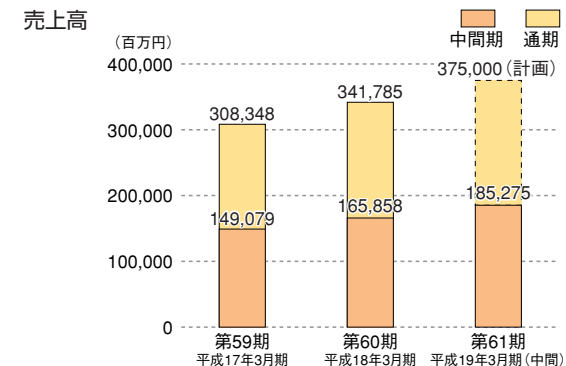
当社の今年の経営スローガンは、『私たちは 夢を持って 日々意識改革し 新たな価値を創造しよう』でございます。いま、山善グループは「有言実行」を合言葉の一つになって「会社に夢を、部門に夢を、自分に夢を」持ち、夢の実現に向かって、つねに前進を続けています。

これからも当社の活動にご期待いただくとともに、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

最後になりますが、株主の皆様のみならずご健勝とご発展を心よりご祈念申し上げます。

平成18年12月

●連結業績推移



製販一体の商売の場「どてらい市」各地で大きな成果

製販一体で取り組む生産財と消費財の商談会「どてらい市」は、全国35会場で開催（予定を含む）、各会場では旺盛な設備投資を背景に、大きな成果を上げています。

7月には全国で最大規模を誇る「2006大阪どてらい市」が7月8日、9日、10日の3日間、インテックス大阪6号館で開催。会場には、工作機械、産業システム、機械工具、住設建材、ライフ関連の350社のメーカーが最新製品を出品、近畿各地から約3万人のユーザーが来場、活発な商談が展開されました。

また、初日の8日には特別企画として大阪どてらい市会場内で、10月に京都・南座で公演された「どてらい男」の公開制作発表会が行われました。主役「モーヤん」を演じる歌手・俳優の西郷輝彦さんと共に、山善・吉居亨社長も出席し、会を盛り上げ、お客様サービスに努めました。引き続き、トークショーも行われ、「どてらい男」のモデル・故山本猛夫山善創業会長の思い出などを語り合いました。



大阪どてらい市



西郷輝彦さんとトークショー（どてらい市会場で）

製販連携の強化を目指し

当社の決算発表に合わせて毎年、開催しているのが「山善親交会」と「山善エース会」です。

親交会は、主力仕入先メーカーと、エース会は、全国の主力得意先販売店との組織。ともに製販の連携を深め、相互の発展を目指すことを目的としています。当社の決算発表後に開催し、決算のご報告と新年度の経営方針を発表し、信頼と協力関係を一段と深めています。

5月の「2006山善親交会」には、主力仕入先メーカー約300社の経営トップが出席し、相互発展を誓い合いました。また、「2006山善エース会」は、大阪、東京、名古屋、九州、広島全国の5会場で開催しました。



主力メーカーの経営トップが出席した山善親交会



全国各地の主力取引先を招き開催する山善エース会

山善タイ ピントンオフィスがオープン



盛況を博したオープニングフェア



完成したピントンオフィス

山善タイは10月に、このほど完成したピントン事務所の開所式と記念グランドオープニングショーを開催しました。

新事務所はタイ東部の工業団地群の中心に位置し、敷地面積約2500㎡、建築床面積約1000㎡の規模で、ショールームやセミナールームを備え、各種工作機械の実演やレトロフィットなど、営業・エンジニアリング機能を持つ新拠点です。

グランドオープニングショーには、タイのIEAT副総裁・ピントン工業団地会長の祝辞を述べるなど、東部の主力得意先を中心に約300社・500名のユーザーが来場し、盛況を博しました。

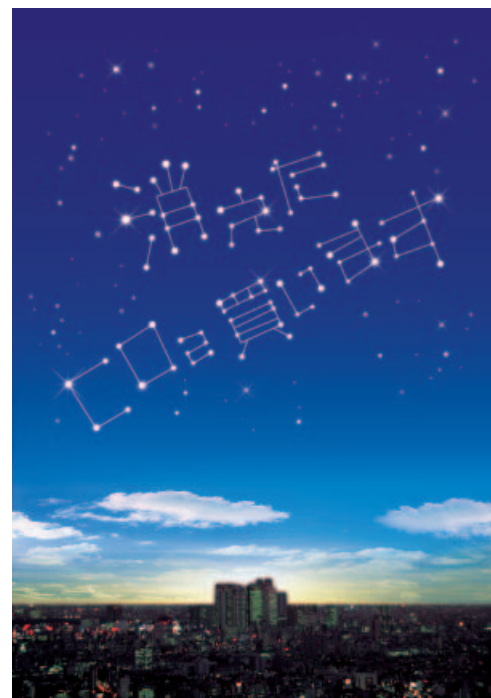
環境への取り組み

エコブランドキャンペーン第2弾 「CO₂ 1.2万t 削減大作戦」を展開

当社の住設建材部門では、エコ設備普及を目的として昨年に続き、第2弾の「CO₂ 1.2万t 削減大作戦」を展開しています。このキャンペーンは、当社が提案するエコ設備（効率改善設備機器）を販売したパートナー企業ごとに、販売機器が削減できるCO₂量を累積カウント。参加企業全体による環境貢献効果をCO₂削減量で明示しアピール、地球環境に優しいエコ設備普及を目的とするもので、業界初の取り組みとして注目を集めております。

キャンペーンの成功を期し研修会を関西と開催

エコブランド支援研修会を9月大阪国際会議場で関西電力と共催。住設メーカー、販売店、工務店など約800名が参加しました。関西電力グループの支援策やキャンペーン内容の説明があり、オール電化普及に向け、活発な意見交換が行われました。



CO₂ 1.2万t削減大作戦キャンペーンポスター

環境優良商品販売に客観評価に基づく「CO₂削減証明書」発行

弊社は販売する環境優良商品の中で、対象機器のCO₂削減量の算出手法について「みずすサステナビリティ認証機構（東京都千代田区）」による第三者評価を受け、対象機器の販売先企業に対し、客観的評価による「CO₂削減証明書」を発行いたします。

第一弾として、住設建材部の「エコブランドキャンペーン」対象機器であるエコキュートなど8機種のCO₂削減量を算出。パートナー企業の対象機器販売台数をCO₂削減量として累積カウントし、証明書を発行します。今後は、対象機器を工場向け設備にも拡大。お取引先と共に、環境ビジネスの社会的価値向上を目指します。

工場環境展 省エネ、洗浄、作業環境など工場改善を提案

幅広い分野の生産工場での環境問題の解決策を提案する専門展示会として高い評価を得ている「工場環境展」を10月に名古屋で、11月に大阪で相次いで開催、多くの地域ユーザーが来場され、熱心な質問が相次ぎました。

会場では、①省エネ②作業環境③騒音対策④洗浄油・液、溶剤処理機、部品・容器洗浄⑤破碎・減容・焼却・リサイクル⑥衛生環境商品、測定機器など、各分野の最新商品・技術が出品・実演。また、省エネルギーセンタースタッフによる相談コーナーも設け、生産現場での様々な問題を解決する提案を行いました。



2006工場環境展in名古屋

中間決算概要や中期経営計画の進捗状況について東京でアナリスト向け説明会

当社は11月15日、東京・大手町でアナリスト向けの中間決算説明会を開催しました。アナリスト説明会は、今年6月に初めて実施した会社説明会に続き2回目となります。

今回は証券会社、投資顧問会社などのアナリストやストラテジストら30余名が出席し、吉居社長が2007年3月期中期決算の概要通期の見通し、中期経営計画「Change Value 100」の通期進捗状況などを説明しました。あわせて、生産財事業、住設建材事業、家庭機器事業、海外事業、環境事業のそれぞれについての取り組み状況を説明しました。



「良き企業市民」として、「信頼される企業ブランド」の確立を目指します。

私たちの「経営理念」は、「社会に誇れる人材の育成」と「時代に適合し変化に対応し続ける企業文化の醸成」により、「産業の発展と豊かな社会づくりに貢献」することです。

社会の一員としての「企業」の責任が問われる中、私たちは「経営理念」をより具現化すべく、「山善グループ企業行動憲章」を定めました。「良き企業市民」として社会的責任を果たすと共に、社会に有用な存在として、「信頼される企業ブランド」の確立を目指します。特に、海外に対しては輸出管理、国内向けにはオリジナルブランドの家庭機器商品の品質管理の徹底に全力で取り組んでいます。

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、個人消費の緩やかな増加や、旺盛な民間設備投資を背景に回復基調を維持しました。海外経済においても、米国やアジアを中心に総じて回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社は創立60周年の事業年度となる当期を、歴史的な節目にふさわしい価値あるものにするべく、主力取引先とのパートナーシップ強化に一層注力するとともに、当社の強みである提案営業を活かし、各事業部門ならびに全国各地域において拡販施策を積極的に展開してまいりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は1,852億7千5百万円（前年同期比11.7%増）となりました。事業分野別では、工作機械、産業システム、機械工具、システムエンジニアリングの生産財関連部門の売上高が1,177億7千7百万円（前年同期比14.6%増）となり、住設建材、家庭機器の消費財関連部門の売上高が477億1千8百万円（前年同期比1.5%増）となりました。国際営業部門の売上高は175億7千2百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益が57億3千9百万円（前年同期比35.8%増）、経常利益が60億8千5百万円（前年同期比29.8%増）となり、中間純利益は36億7百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

なお、当中間純利益が前中間期より減少している要因は、前中間期において厚生年金基金の代行返上による特別利益を計上したことによるものです。

●生産財関連事業

工作機械部門

自動車業界においては調整局面も見られましたが、一般機械向けが好調を維持しており、また、設備需要が中小の部品加工業界にも裾野を広げていることから、工作機械の受注は堅調に推移しました。当中間期における当部門の受注高は、日本工作機械工業会の国内受注高（内需）の12.7%に相当する468億7千2百万円（前年同期比17.1%増）で、その結果、売上高は462億5千5百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

機械工具部門

工作機械の需要増や生産稼働率の上昇により、機械周辺機器（切削工具、測定工具、補要工具）が二桁の伸びとなり、作業工具や電動空気工具も順調に伸びました。その結果、売上高は323億8百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

産業システム部門

半導体・IT関連業界の生産拡大や、土木建設機械業界の設備関連需要が堅調に推移し、物流システム機器、産業機器、鉄骨関連商品が二桁の伸びとなりました。また、メカトロシステム機器、環境設備機器等の商品群も総じて順調に伸びし、その結果、売上高は335億4千6百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

システムエンジニアリング部門

自動車業界、電機・半導体業界はじめ、住宅機器メーカー向けの設備受注が好調に推移し、また、工作機械向けの部材受注も堅調に推移しました。その結果、売上高は56億6千7百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

●消費財関連事業



●海外営業関連事業



国際営業部門

米国他、タイ、シンガポール、中国（台湾系を含む）を中心としたアジア地域において、工作機械、射出成形機、実装機、産機工関連商品が順調に増加しました。その結果、売上高は175億7千2百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

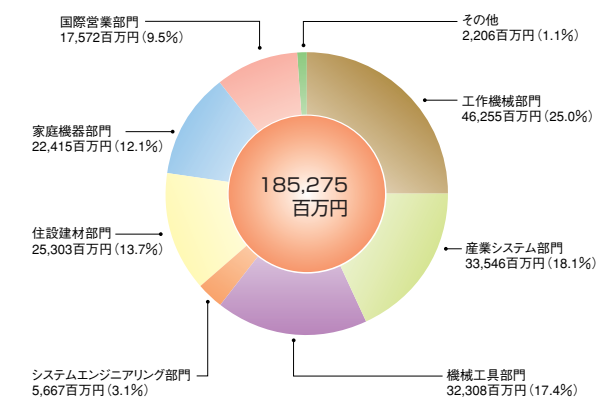
住設建材部門

住宅着工総戸数は底堅く推移しているものの、業界における競争は一段と熾烈になってきており、事業環境は厳しい状況にあります。このような状況下、「CO₂ 1.2万トン削減エコブランドキャンペーン」推進による省エネ商品の販売増加や、新規顧客の開拓効果により、売上高は前年同期並みの253億3百万円となりました。

家庭機器部門

ブランド価値向上をめざし、ワンランクアップした商品開発や品質管理に注力してきたことにより、主力分野のオリジナル家電・インテリアが順調に伸びましたが、天候不順等の影響でエクステリア、レジャー関連商品が減少しました。その結果、売上高は224億1千5百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

部門別売上高構成比



中間連結貸借対照表

科目	前中間期末	当中間期末	前期末
	(平成17年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	140,315	152,643	148,658
現金及び預金	27,600	29,883	28,107
受取手形及び売掛金	93,143	101,947	98,008
有価証券	7,380	6,790	8,953
たな卸資産	10,618	12,046	11,248
繰延税金資産	861	971	1,079
その他	1,489	1,881	2,025
貸倒引当金	△779	△878	△765
固定資産	31,412	32,019	34,698
有形固定資産	17,350	16,647	17,201
建物及び構築物	5,950	5,510	5,935
機械装置及び運搬具	91	70	81
土地	10,990	10,904	11,004
その他	317	162	180
無形固定資産	502	698	587
ソフトウェア	365	438	319
その他	136	260	268
投資その他の資産	13,560	14,672	16,909
投資有価証券	8,556	10,569	12,297
長期貸付金	2,045	721	1,003
固定化営業債権	2,324	1,338	1,366
前払年金費用	2,313	2,322	2,256
繰延税金資産	10	13	11
その他	2,387	2,004	2,275
貸倒引当金	△4,079	△2,297	△2,301
資産合計	171,727	184,662	183,357

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	前中間期末	当中間期末	前期末
	(平成17年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	130,671	148,250	139,405
支払手形及び買掛金	114,245	120,608	117,284
短期借入金	9,471	14,821	9,045
一年以内償還予定社債	—	4,200	3,550
未払法人税等	2,099	2,425	3,605
賞与引当金	1,534	1,686	1,808
その他	3,319	4,508	4,110
固定負債	17,629	6,311	15,862
社債	4,650	—	1,100
長期借入金	10,500	2,948	10,520
退職給付引当金	100	107	112
役員退職引当金	561	248	590
繰延税金負債	1,224	2,401	2,934
その他	592	605	603
負債合計	148,300	154,561	155,267
少数株主持分	—	—	—
少数株主持分	36	—	—
資本の部			
資本金	7,909	—	7,909
資本剰余金	6,081	—	6,081
利益剰余金	8,514	—	11,157
その他有価証券評価差額金	2,026	—	3,799
為替換算調整勘定	△1,133	—	△845
自己株式	△8	—	△12
資本合計	23,391	—	28,090
負債、少数株主持分及び資本合計	171,727	—	183,357
純資産の部			
株主資本	—	28,039	—
資本金	—	7,909	—
資本剰余金	—	6,081	—
利益剰余金	—	14,061	—
自己株式	—	△13	—
評価・換算差額等	—	2,060	—
その他有価証券評価差額金	—	2,731	—
繰延ヘッジ損益	—	97	—
為替換算調整勘定	—	△767	—
純資産合計	—	30,100	—
負債純資産合計	—	184,662	—

(単位：百万円)

中間連結損益計算書

科目	前中間期	当中間期	前期
	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
売上高	165,858	185,275	341,785
売上原価	147,370	164,636	303,504
売上総利益	18,487	20,638	38,280
販売費及び一般管理費	14,262	14,899	29,060
営業利益	4,225	5,739	9,219
営業外収益	1,221	1,173	2,162
営業外費用	757	827	1,545
経常利益	4,689	6,085	9,836
特別利益	3,036	13	3,048
特別損失	480	10	1,054
税金等調整前中間(当期)純利益	7,245	6,088	11,830
法人税、住民税及び事業税	1,981	2,246	3,628
法人税等調整額	850	234	1,138
少数株主利益	3	—	9
中間(当期)純利益	4,410	3,607	7,053

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	7,909	6,081	11,157	△12	25,136	3,799	—	△845	2,953	28,090
中間連結会計期間中の変動額	—	—	△703	—	△703	—	—	—	—	△703
剰余金の配当	—	—	3,607	—	3,607	—	—	—	—	3,607
中間純利益	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	△0
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△1,067	97	77	△892	△892
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	2,903	△0	2,903	△1,067	97	77	△892	2,010
平成18年9月30日残高	7,909	6,081	14,061	△13	28,039	2,731	97	△767	2,060	30,100

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	前中間期	当中間期	前期
	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,206	2,168	9,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	215	1,130	△347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,391	△3,703	△7,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	17	153
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	80	△387	2,161
現金及び現金同等物の期首残高	34,664	36,825	34,664
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	34,744	36,438	36,825

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

「連結株主資本等変動計算書」について

平成18年5月1日施行の会社法に伴い、「連結剰余金計算書」が廃止され、「連結株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、「連結貸借対照表」で新設された「純資産の部」の中で、主に株主の皆様に帰属する株主資本等について、その1会計期間における変動事由と変動額をご報告するために作成する計算書類です。

中間単体貸借対照表

科目	前中間期末 (平成17年9月30日現在)	当中間期末 (平成18年9月30日現在)	前期末 (平成18年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	134,153	143,635	141,535
現金及び預金	24,524	25,369	24,851
受取手形	45,339	47,334	45,708
売掛金	46,925	52,831	50,741
有価証券	7,380	6,790	8,953
商品	8,606	9,537	9,180
前渡金	253	545	615
繰延税金資産	769	838	983
未収入金	613	897	785
その他	474	324	446
貸倒引当金	△ 733	△ 834	△ 730
固定資産	34,066	34,220	36,899
有形固定資産	16,592	15,895	16,448
建物	4,950	4,519	4,938
構築物	595	564	584
機械及び装置	46	33	34
車両運搬具	9	4	6
器具及び備品	98	105	115
土地	10,769	10,666	10,769
建設仮勘定	122	—	—
無形固定資産	481	692	575
ソフトウェア	352	433	308
その他	128	258	266
投資その他の資産	16,992	17,633	19,875
投資有価証券	7,679	9,346	11,130
関係会社株式	4,752	4,499	4,444
長期貸付金	2,405	1,051	1,333
固定化営業債権	2,324	1,336	1,363
前払年金費用	2,205	2,199	2,145
差入保証金	1,006	486	1,015
その他	1,071	1,352	1,084
貸倒引当金	△ 4,453	△ 2,639	△ 2,643
資産合計	168,220	177,855	178,434

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	前中間期末 (平成17年9月30日現在)	当中間期末 (平成18年9月30日現在)	前期末 (平成18年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	128,589	144,354	136,633
支払手形	72,253	73,461	71,599
買掛金	39,606	43,791	43,001
短期借入金	9,451	14,821	9,045
一年以内償還予定社債	—	4,200	3,550
未払金	824	923	920
未払法人税等	1,936	2,203	3,400
未払費用	895	885	927
前受金	486	1,252	859
前受収益	21	15	19
賞与引当金	1,345	1,486	1,603
その他	1,769	1,312	1,706
固定負債	17,244	6,072	15,629
社債	4,650	—	1,100
長期借入金	10,500	2,948	10,520
退職給付引当金	55	56	62
役員退職引当金	552	234	578
繰延税金負債	894	2,231	2,766
その他	591	602	601
負債合計	145,833	150,426	152,263
資本の部			
資本金	7,909	—	7,909
資本剰余金	6,081	—	6,081
資本準備金	1,980	—	1,980
その他資本剰余金	4,101	—	4,101
利益剰余金	6,376	—	8,394
任意積立金	500	—	500
中間(当期)未処分利益	5,876	—	7,894
その他有価証券評価差額金	2,026	—	3,799
自己株式	△ 8	—	△ 12
資本合計	22,386	—	26,171
負債及び資本合計	168,220	—	178,434
純資産の部			
株主資本	—	24,600	—
資本金	—	7,909	—
資本剰余金	—	6,081	—
資本準備金	—	1,980	—
その他資本剰余金	—	4,101	—
利益剰余金	—	10,622	—
別途積立金	—	500	—
繰越利益剰余金	—	10,122	—
自己株式	—	△ 13	—
評価・換算差額等	—	2,828	—
その他有価証券評価差額金	—	2,731	—
繰延ヘッジ損益	—	97	—
純資産合計	—	27,429	—
負債純資産合計	—	177,855	—

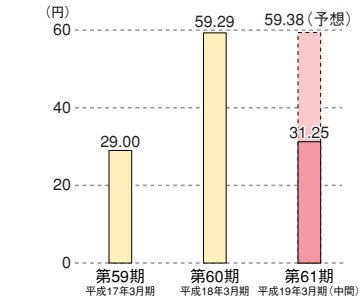
(単位：百万円)

中間単体損益計算書

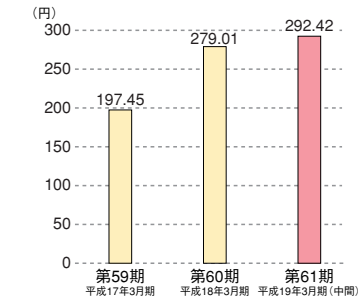
科目	前中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	161,085	178,344	330,423
売上原価	144,438	159,824	296,017
売上総利益	16,646	18,519	34,405
販売費及び一般管理費	12,892	13,538	26,206
営業利益	3,754	4,981	8,199
営業外収益	829	1,067	1,624
営業外費用	765	816	1,579
経常利益	3,818	5,232	8,245
特別利益	2,851	12	2,862
特別損失	478	7	950
税引前中間(当期)純利益	6,191	5,237	10,157
法人税、住民税及び事業税	1,843	2,036	3,339
法人税等調整額	803	269	1,256
中間(当期)純利益	3,543	2,931	5,561
前期繰越利益	2,332	—	2,332
中間(当期)未処分利益	5,876	—	7,894

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●1株当たりの当期純利益



●1株当たりの純資産



中間単体株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高	7,909	1,980	4,101	6,081	500	7,894	8,394	△ 12	22,372	3,799	—	3,799	26,171
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当						△ 703	△ 703		△ 703				△ 703
中間純利益						2,931	2,931		2,931				2,931
自己株式の取得								△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										△ 1,067	97	△ 970	△ 970
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	2,228	2,228	△ 0	2,227	△ 1,067	97	△ 970	1,257
平成18年9月30日残高	7,909	1,980	4,101	6,081	500	10,122	10,622	△ 13	24,600	2,731	97	2,828	27,429

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

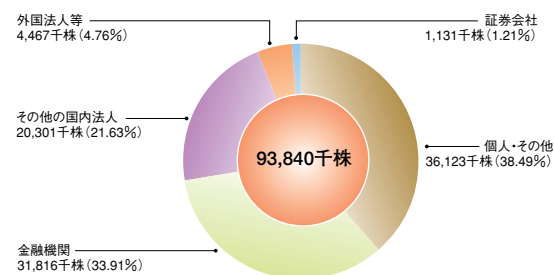
株式の状況

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	93,840,310株
株主数	6,220名

大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,334(千株)	8.88(%)
山善取引先持株会	6,126	6.52
東京山善取引先持株会	4,902	5.22
株式会社みずほコーポレート銀行	4,673	4.97
株式会社森精機製作所	3,399	3.62
株式会社りそな銀行	3,067	3.26
山善社員投資会	2,913	3.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,446	2.60
名古屋山善取引先持株会	1,816	1.93
富士火災海上保険株式会社	1,793	1.91

所有者別株式分布状況



会社概要

商号 株式会社 山善
 設立 昭和22年(1947年)5月
 資本金 7,909,539,560円
 従業員数 1,147名
 大阪本社 〒550-8660 大阪市西区立売堀2-3-16
 ☎(06) 6534-3021
 東京本社 〒216-8505 神奈川県川崎市宮前区宮崎156
 ☎(044) 872-0300

役員

取締役および監査役

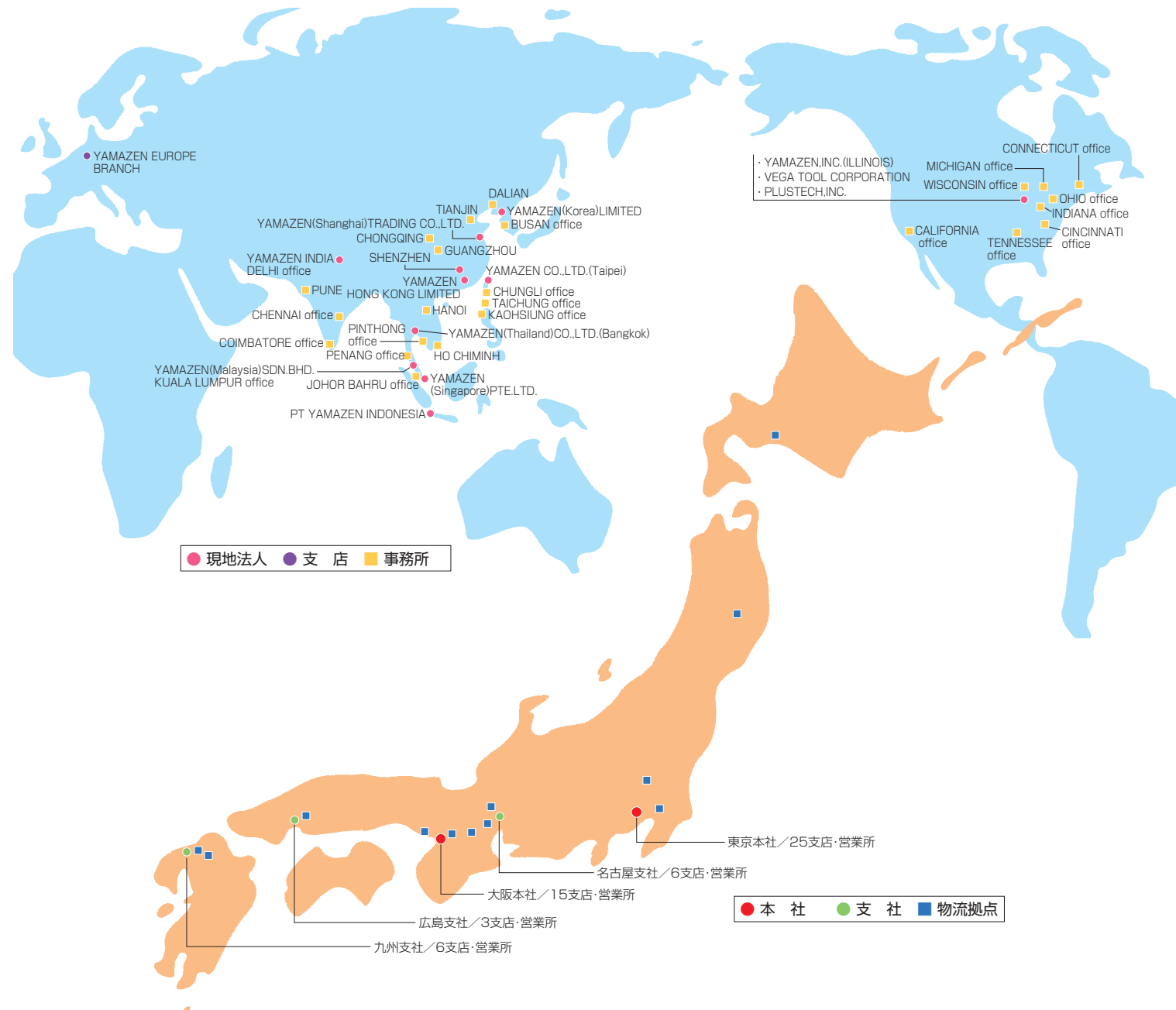
代表取締役社長 吉居 亨 最高経営責任者(CEO)
 代表取締役副社長 緒方 文由 最高執行責任者(COO)
 営業担当兼経営企画担当

取締役 笠原 貞治 東日本営業本部長
 取締役 谷 雄三 大阪営業本部長
 取締役 木村 育英 最高財務責任者(CFO)
 管理本部長
 取締役 山本 政美 国際本部長
 取締役 端 武仁 機械統括部長

常勤監査役 岩口 勇雄
 監査役 青木 義誠
 監査役 阪口 誠
 監査役 吉村 勲

執行役員

執行役員 清木 勝彦 経営企画本部長
 執行役員 森竹 功 産業システム統括部長
 執行役員 西尾 幸治 工具統括部長
 執行役員 寺坂 充生 名古屋営業本部長
 執行役員 山近 恵治 管理本部副本部長(東日本担当)
 執行役員 西村 昭雄 管理本部人事部長、営業管理部・関連事業部管掌
 執行役員 中田 纈 九州支社長
 執行役員 佐々井 昭三 広島支社長
 執行役員 雷 陽次 住設建材統括部長
 執行役員 掛川 隆司 管理本部財務部長、情報システム部・買掛管理部管掌
 執行役員 麻生 太一 家庭機器営業本部長
 執行役員 島田 行雄 システムエンジニアリング統括部長
 執行役員 森園 慎一 東日本営業本部副本部長(北関東・東北担当)
 執行役員 奥本 弘文 大阪営業本部副本部長
 執行役員 福岡 忠重 東日本営業本部副本部長(東京担当)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当の基準日	毎年3月31日
(株主名簿管理人) (事務取扱場所)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
(郵便物送付先) (電話お問合せ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324 (フリーダイヤル)
単 元 株 式 数	1,000株
上 場 証 券 取 引 所	株式会社東京証券取引所 市場第1部 株式会社大阪証券取引所 市場第1部
公 告 方 法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 URL http://www.yamazen.co.jp

株式会社 山善



古紙・パルプ配合率100%再生紙を使用しています。



この印刷物は、溶剤に石油系溶剤を使用する通常インクと違い、溶剤の一部に大豆油を使用したインキを使っています。大気への悪影響がなく、植物性のため生分解にも優れています。